

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 北浜キャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2134 URL <https://kitahamabank.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 前田 健晴
問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長（氏名） 佐藤 哲寛（TEL）06(6226)7581
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	69	△83.8	△652	—	△641	—	△595	—
2025年3月期中間期	431	168.6	△207	—	△236	—	△321	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △600百万円（—％） 2025年3月期中間期 △294百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△1.26	—
2025年3月期中間期	△1.80	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	％	百万円	％	％
2026年3月期中間期	7,306		5,946		81.3
2025年3月期	2,686		2,039		75.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 5,942百万円 2025年3月期 2,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期(予想)			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	3,566	408.3	△680	—	△698	—	△991	△1.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社トラストコーポレーション、除外 1社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	547,690,993株	2025年3月期	298,626,993株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1株	2025年3月期	0株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	471,136,546株	2025年3月期中間期	178,674,384株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	15
(収益認識関係)	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善及びインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の通商政策による影響や国際情勢の不安定感の高まり、原材料価格やエネルギー価格の高騰といった下振れするリスクをはらんでおり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

不動産業界におきましては、建設資材価格の高騰により建築コストの上昇などの懸念はありますが、日本の低金利と円安を背景に国内及び海外投資家による不動産投資家の投資姿勢は引き続き旺盛な状況が続いております。

再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言の下、2030年度に温室効果ガス排出を2013年度比46%削減するとの目標が設定されています。国際的には、昨年開催された国連気候変動枠組条約（COP28）及び米国のインフレ抑制法による気候変動対応など、脱炭素化社会の実現への取り組みは、一層進展することが見込まれており、今後も国内を始め世界的にも再生可能エネルギー市場は順調に拡大していくものと期待されています。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高につきましては69百万円（前中間連結会計期間比83.8%減）、営業損失は652百万円（前中間連結会計期間は207百万円の営業損失）、経常損失は641百万円（前中間連結会計期間は236百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は595百万円（前中間連結会計期間は321百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（投資事業）

投資事業につきましては、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は69百万円（前中間連結会計期間比83.8%減）、セグメント損失（営業損失）は652百万円（前中間連結会計期間は207百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

（アセットマネジメント事業）

アセットマネジメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネジメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前中間連結会計期間の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

（その他の事業）

その他の事業につきましては、売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前中間連結会計期間の売上高、セグメント利益（売上総利益）もありません。）

（2）財政状態に関する説明

財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、4,620百万円増加し、7,306百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が886百万円増加したこと、投資有価証券が750百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、714百万円増加し、1,360百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が395百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、3,906百万円増加し、5,946百万円となりました。その主な要因は、第14回新株予約権の行使により資本金が2,070百万円、資本準備金が2,070百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する中間純損失595百万円を計上したことで利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、886百万円増加し、1,143百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動により支出した資金は、1,497百万円（前中間連結会計期間は163百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純損失を599百万円計上したこと及び未払金が297百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動により支出した資金は、1,729百万円（前中間連結会計期間は183百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期貸付けによる684百万円の支出及び投資有価証券による569百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動により得た資金は、4,113百万円（前中間連結会計期間は827百万円の収入）となりました。この主な要因は、株式の発行による4,129百万円の収入等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年9月16日に公表しました予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「営業外収益、特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. 新規事業での収益獲得

データセンター事業の一環として締結した台湾のAblecom Technology Inc.との販売代理店契約に基づき、NVIDIA製GPUを内蔵したサーバーシステムを国内外の企業に販売し、売上（総額表示）及び収益を獲得する計画です。不動産事業においては、M&Aを活用して不動産売買事業、不動産賃貸事業、レンタル倉庫事業への進出を図り、売上及び収益を獲得する計画です。また障がい者人材紹介事業を開始し、AIを活用した障がい者と企業のマッチングサービスを提供して、売上及び収益を獲得する計画です。

2. 既存事業での収益獲得

当社が従来から注力しているクリーンエネルギー事業においては、太陽光発電開発事業と木質バイオマス燃料販売事業に積極的に取り組む計画です。当連結会計年度より開始した太陽光発電開発事業が順調に推移しており、さらに事業展開を拡大していく計画です。広島県において新たなプロジェクトに着手しました。またM&Aにより事業規模を拡大していく計画で、当該分野に精通した企業へ出資を行い、その予想利益を持分法による投資損益として業績予想に織り込んでおります。木質バイオマス燃料販売事業については、既存事業で得た知見をもとに、より収益の見込める川上分野に進出して、事業の発展に努めます。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

3. 経営資源の集約による経費節約

当社への資源の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、経費の節約に努めます。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,472	1,143,398
売掛金	20,108	132,810
営業投資有価証券	—	596,990
商品	631,356	635,800
仕掛品	14,682	48,076
未成工事支出金	—	205,281
貯蔵品	6,869	6,599
前渡金	72,169	108,199
前払金	—	7,020
前払費用	16,782	296,014
短期貸付金	133,800	304,085
未収入金	271,378	265,017
未収消費税等	97,039	190,704
未収法人税等	26,831	27,722
預け金	262,008	162,005
その他	10,767	25,099
貸倒引当金	△325,708	△325,708
流動資産合計	1,494,558	3,829,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	188,040	198,790
減価償却累計額	△94,583	△97,097
建物及び構築物（純額）	93,457	101,693
機械装置及び運搬具	5,872	283,928
減価償却累計額	△5,498	△26,988
機械装置及び運搬具（純額）	374	256,940
工具、器具及び備品	61,441	63,105
減価償却累計額	△23,076	△30,535
工具、器具及び備品（純額）	38,365	32,570
コース勘定	99,630	99,630
土地	499,051	526,478
リース資産	202,405	210,904
減価償却累計額	△71,060	△75,648
リース資産（純額）	131,345	135,256
建設仮勘定	—	180,223
減損損失累計額	△181,035	△181,035
有形固定資産合計	681,186	1,151,754
無形固定資産		
のれん	342,388	741,586
その他	142	2,837
無形固定資産合計	342,531	744,423
投資その他の資産		
投資有価証券	59,938	810,387
関係会社出資金	719	719
長期貸付金	128,850	126,939
出資金	1	618,031

長期滞留債権	1,134,697	878,400
その他	22,377	69,466
貸倒引当金	△1,178,821	△922,524
投資その他の資産合計	167,763	1,581,419
固定資産合計	1,191,481	3,477,597
資産合計	2,686,039	7,306,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,632	44,867
短期借入金	32,164	427,940
1年内返済予定の長期借入金	15,924	65,924
リース債務	42,457	42,453
未払金	327,135	54,849
未払費用	14,980	26,250
未払利息	2,992	740
未払法人税等	6,859	45,008
預り金	18,730	22,496
前受金	1,445	87,619
その他	1,404	1,149
流動負債合計	472,726	819,300
固定負債		
長期借入金	59,738	423,210
リース債務	106,116	110,304
繰延税金負債	5,313	5,313
その他	2,420	2,420
固定負債合計	173,588	541,248
負債合計	646,314	1,360,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,760,775	8,021,907
資本剰余金	5,625,762	7,886,894
利益剰余金	△9,409,332	△10,005,164
自己株式	—	△0
株主資本合計	1,977,205	5,903,638
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,565	39,328
その他の包括利益累計額合計	38,565	39,328
新株予約権	15,346	3,200
非支配株主持分	8,607	—
純資産合計	2,039,725	5,946,166
負債純資産合計	2,686,039	7,306,714

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	431,250	69,841
売上原価	292,980	15,450
売上総利益	138,269	54,390
販売費及び一般管理費	345,466	706,927
営業損失 (△)	△207,196	△652,536
営業外収益		
受取利息	641	13,825
受取配当金	1	0
その他	2,010	2,285
営業外収益合計	2,653	16,111
営業外費用		
新株予約権発行費	19,214	—
支払利息	5,935	302
持分法による投資損失	4,886	4,518
その他	1,577	21
営業外費用合計	31,613	4,842
経常損失 (△)	△236,157	△641,267
特別利益		
前期損益修正益	5,271	—
新株予約権戻入益	1,667	—
投資有価証券売却益	—	54,476
特別利益合計	6,938	54,476
特別損失		
減損損失	—	12,544
固定資産売却損	79,285	—
特別損失合計	79,285	12,544
税金等調整前中間純損失 (△)	△308,504	△599,335
法人税等	1,972	2,203
中間純損失 (△)	△310,476	△601,539
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 (△)	10,631	△5,707
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△321,108	△595,831

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純損失（△）	△310,476	△601,539
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,405	763
その他の包括利益合計	16,405	763
中間包括利益	△294,071	△600,776
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△304,702	△595,069
非支配株主に係る中間包括利益	10,631	△5,707

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△308,504	△599,335
減価償却費	22,375	8,531
減損損失	—	12,544
のれん償却額	11,072	30,863
株式報酬費用	—	88,430
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	△256,297
受取利息及び受取配当金	△642	△13,825
支払利息	5,935	302
有形固定資産売却損益（△は益）	79,285	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△54,476
持分法による投資損益（△は益）	4,886	4,518
新株予約権戻入益	△1,667	—
新株予約権発行費	19,214	—
売上債権の増減額（△は増加）	△83,895	144,582
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,575	△33,095
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	—	△596,990
仕入債務の増減額（△は減少）	32,492	△121
前渡金の増減額（△は増加）	△2,901	△12,907
前受金の増減額（△は減少）	132,167	△134,955
未収入金の増減額（△は増加）	23,724	9,371
預け金の増減額（△は増加）	—	100,003
未払金の増減額（△は減少）	△20,811	△297,165
未払消費税等の増減額（△は減少）	△753	△39,586
その他	△30,697	148,609
小計	△116,143	△1,490,998
利息及び配当金の受取額	642	1,749
利息の支払額	△6,407	△2,555
解決金の支払額	△6,000	—
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△35,708	△5,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	△163,617	△1,497,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	65,000	58,117
投資有価証券の取得による支出	△12,090	△569,990
有形固定資産の売却による収入	—	19,104
有形固定資産の取得による支出	△25,737	△188,453
短期貸付けによる支出	△10,800	△684,285
長期貸付金の回収による収入	2,300	1,910
長期貸付けによる支出	△156,057	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,162	△5,759
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△43,150	△359,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,697	△1,729,213

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	56,000	—
短期借入金の返済による支出	△399,610	—
長期借入金の返済による支出	△10,732	△7,962
リース債務の返済による支出	△14,013	△5,165
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△2,900
株式の発行による収入	1,195,100	4,129,810
新株予約権の発行による収入	785	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	827,529	4,113,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	480,213	886,925
現金及び現金同等物の期首残高	62,674	256,472
現金及び現金同等物の中間期末残高	542,888	1,143,398

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. 新規事業での収益獲得

データセンター事業の一環として締結した台湾のAblecom Technology Inc. との販売代理店契約に基づき、NVIDIA製GPUを内蔵したサーバーシステムを国内外の企業に販売し、売上（総額表示）及び収益を獲得する計画です。不動産事業においては、M&Aを活用して不動産売買事業、不動産賃貸事業、レンタル倉庫事業への進出を図り、売上及び収益を獲得する計画です。また障がい者人材紹介事業を開始し、AIを活用した障がい者と企業のマッチングサービスを提供して、売上及び収益を獲得する計画です。

2. 既存事業での収益獲得

当社が従来から注力しているクリーンエネルギー事業においては、太陽光発電開発事業と木質バイオマス燃料販売事業に積極的に取り組む計画です。当連結会計年度より開始した太陽光発電開発事業が順調に推移しており、さらに事業展開を拡大していく計画です。広島県において新たなプロジェクトに着手しました。またM&Aにより事業規模を拡大していく計画で、当該分野に精通した企業へ出資を行い、その予想利益を持分法による投資損益として業績予想に織り込んでおります。木質バイオマス燃料販売事業については、既存事業で得た知見をもとに、より収益の見込める川上分野に進出して、事業の発展に努めます。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

3. 経営資源の集約による経費節約

当社への資源の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、経費の節約に努めます。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間（自2024年4月1日至2024年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第14回新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ599,308千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が5,021,061千円、資本剰余金が4,886,048千円となっております。

当中間連結会計期間（自2025年4月1日至2025年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第14回新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,070,978千円増加しております。

また、2025年6月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株の発行を行いました。これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ190,154千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が8,021,907千円、資本剰余金が7,886,894千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	431,250	—	—	431,250	—	431,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	431,250	—	—	431,250	—	431,250
セグメント損失(△)	△207,196	—	—	△207,196	—	△207,196

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,841	—	—	69,841	—	69,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	69,841	—	—	69,841	—	69,841
セグメント損失(△)	△652,536	—	—	△652,536	—	△652,536

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「投資事業」セグメントに属する連結子会社の山陽小野田バイオマス燃料供給株式会社及びサンテック株式会社において、のれんの減損損失を12,544千円計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

「投資事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に、株式会社トラストコーポレーションの株式を取得し、当社の連結子会社となったことから、のれん442,605千円を計上いたしました。

また、（固定資産に係る重要な減損損失）に記載の通り、「投資事業」セグメントに属する連結子会社の山陽小野田バイオマス燃料供給株式会社及びサンテック株式会社においてのれんの減損損失を計上しており、のれんの金額に重要な変動が生じております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2025年5月15日及び7月16日開催の取締役会において、株式会社トラストコーポレーションの株式を取得することについて決議し、同日付で同社の株式を取得いたしました。

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社トラストコーポレーション
事業の内容	電気工事業 太陽光発電事業 不動産事業

② 企業結合を行った主な理由

当社が進める太陽光発電開発事業において多くのシナジー効果が期待できること、及びさらなる事業拡大による企業価値の向上が期待できるため、株式会社トラストコーポレーションを連結子会社化することを決定いたしました。

③ 企業結合日

2025年9月16日（みなし取得日 2025年7月31日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得（第三者割当増資）及び当社以外の株主が保有する株式の一部信託化

⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

2025年5月15日に取得した持分比率	20%
2025年7月16日に取得した持分比率	20%
取得後の持分比率	40%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得し、当社の議決権保有割合が40%となり、かつ、株式の一部信託化により、同社の意思決定機関を実質的に支配していると認められるためです。

（2）中間連結会計期間にかかる中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

（3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた出資持分に対して交付した現金	400,000千円
取得原価		400,000千円

（4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

442,605千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（収益認識関係）

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計	
再生可能エネルギー 事業売上高	331,215	—	—	331,215	331,215
ゴルフ場売上高	71,037	—	—	71,037	71,037
地代収入	—	—	—	—	—
その他	28,998	—	—	28,998	28,998
外部顧客への売上高	431,250	—	—	431,250	431,250

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計	
再生可能エネルギー 事業売上高	—	—	—	—	—
ゴルフ場売上高	67,736	—	—	67,736	67,736
地代収入	—	—	—	—	—
その他	2,104	—	—	2,104	2,104
外部顧客への売上高	69,841	—	—	69,841	69,841